

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	竜東ケーブルテレビ事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	企画部	課等名	秘書広報文書課		包含する細々目	17	1	1	1	10	1	63,916
政策	9 市民と共に進める行政経営											
施策	92 情報共有の促進											
実施区分	継続	会計	ケーブル	環境調整会議	関連計画条例等	飯田市有線テレビジョン放送施設条例						
		事業期間	19	年度～		23	年度					

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	竜東地区(下久堅、上久堅、龍江、千代)の市民	竜東4地区の対象世帯数(戸)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする	
			2964	2964			
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度			
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
	高度情報化に対応した情報媒体の活用 農業情報受信により、農業・農村振興を図る。 デジタル化の対応	ケーブルテレビ加入世帯数(世帯)	18目標	1150	最終目標	2000	23
			18実績	789	19目標	1500	↑
		23目標		23実績			最終目標達成年度
	竜東地区におけるケーブルテレビ加入率(%) (加入世帯/全世帯) (3月末加入者数816世帯 全世帯数2964世帯)	18目標	38	最終目標	67	23	
		18実績	28	19目標	51	↑	
23目標			23実績			最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	竜東地区の市民が、ケーブルテレビを情報媒体として有効に活用し、行政情報や地域情報、災害情報をタイムリーに入手することで、安心して快適な暮らしができるようにケーブルテレビ施設の維持管理を行う。	18年度の実績 竜東ケーブルテレビの管理運営 分担金、使用料の徴収 加入者管理等の業務委託契約 ケーブル施設の維持補修 農業情報番組の製作放送 伝送路設備の移設工事 加入促進	加入世帯数:戸	816戸
	19年度計画 竜東ケーブルテレビの管理運営 分担金、使用料の徴収 加入者管理等の業務委託契約 ケーブル施設の維持補修 農業情報番組の製作放送 伝送路設備の移設工事 使用料の中間価格帯の設定 加入促進	加入世帯数:戸	1500戸	

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	38,079	63,916
一般財源			
事業費計(A)	38,079	63,916	
人件費	正規職員所要時間	18年度 800	19年度 800
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	2,861	2,861
	トータルコストA+B	40,940	66,777

特定財源内訳や補足事項	分担金、使用料、諸収入 飯田市有線テレビジョン放送施設条例
-------------	----------------------------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	・情報を共有する	・市民が知りたい行政の情報が十分に入手できると感じている市民の割合	現状値	64.2	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	75
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
ケーブルテレビやケーブルインターネットを情報媒体とし、農業情報を受発信による農業・農村の振興対策 地上デジタル放送への対応 行政情報、地域情報、災害情報の共有	竜東ケーブルテレビは、平成19年度末の施設完了を目指して、現在整備を進めている。平成17年11月から一部共用開始をしてサービスを提供しているが、ケーブルテレビへの加入率が低い状況である。 平成18年4月から特別会計で施設の維持管理をしているため、加入者の確保が急務となっている。	使用料が高いという意見があり、また使用料の低価格帯を検討して欲しいという声も上がっている。

## 【See】18年度の振り返り

目的妥当性評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) 統合可能 (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由)
			公平性評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

## 【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

### 【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

### 【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	